



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

São Paulo, SP – 01310-925

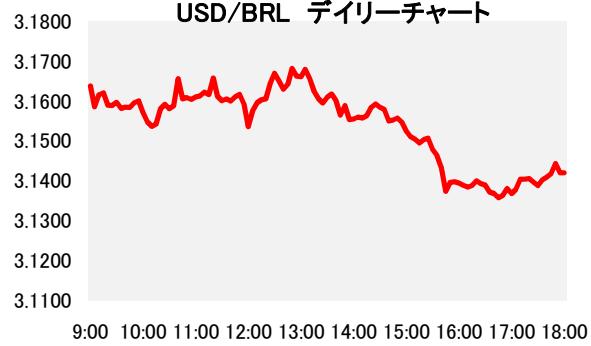
## 1. マーケット・レート

			10月14日	10月17日	10月18日	10月19日	10月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2060	3.2040	3.1870	3.1690	3.1420	-0.0270
	BRL/JPY	Spot	32.50	32.41	32.58	32.64	33.09	+0.45
	EUR/USD	Spot	1.0972	1.1004	1.0979	1.0971	1.0926	-0.0045
	USD/JPY	Spot	104.17	103.88	103.84	103.43	103.96	+0.53
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	13.120 12.257	13.090 12.246	13.099 12.246	13.039 12.194	13.352 12.386	+0.313 +0.192
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.068 2.206	2.082 2.205	2.112 2.229	2.053 2.188	1.952 2.115	-0.101 -0.073
株式	Bovespa指数		61767	62696	63782	63506	63838	332
CDS	CDS Brazil 5y		269.27	270.21	267.50	262.41	262.09	-0.32
商品	CRB指数		189.467	189.394	189.780	190.768	188.775	-1.99

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

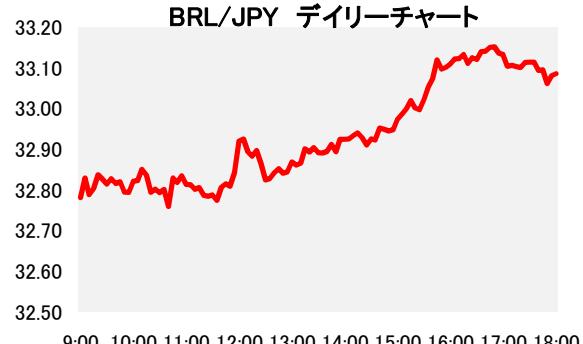
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
経済活動指数(前年比)	-2.90%	-2.72%	-5.19%
(EU)ECB主要政策金利	0.00%	0.00%	0.00%
(米)新規失業保険申請件数	250k	260k	247K
(米)フィラデルフィア連銀景況	5.0	9.7	12.8
(米)中古住宅販売件数	5.35m	5.47m	5.30m



## 3. 要人コメント

パローラ大統領府報道官	伯中銀の利下げ決定は経済成長や雇用創出を促進するだろう。
-------------	------------------------------



## 4. トピックス

- 本日のレアルは日中高値となる3.1700で寄り付いた。昨日のCOPOMでの25bps利下げを受けて、経済回復期待が高まりレアルは終日堅調推移した。また、在外資金の国内還流に係る課税法案の施行時期が延期されることなく今月中に施行されることになったことから、今後海外からの資金流入が強まるとの思惑からレアルは日中高値となる3.1350まで上昇した。結果、3.1420でクローズした。
- 本日実施されたECBでは予想通り政策金利と量的緩和プログラムの現状維持を発表した。ドラギ総裁は量的緩和プログラムの縮小も期間延長も議論されなかつたとコメントし、これらの発言を受けてユーロが乱高下した。結果的にはユーロは6月以来の水準まで下落した。
- 9月の米中古住宅販売件数は市場予想を上回り前月から3.2%増加した。中古住宅価格も前年同月比5.6%上昇。在庫は前月比6.8%減少した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の颁布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて、お客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。